子ども施策を取り巻く状況について

01 川崎市の概要

●面積：１４４.３５平方キロメートル

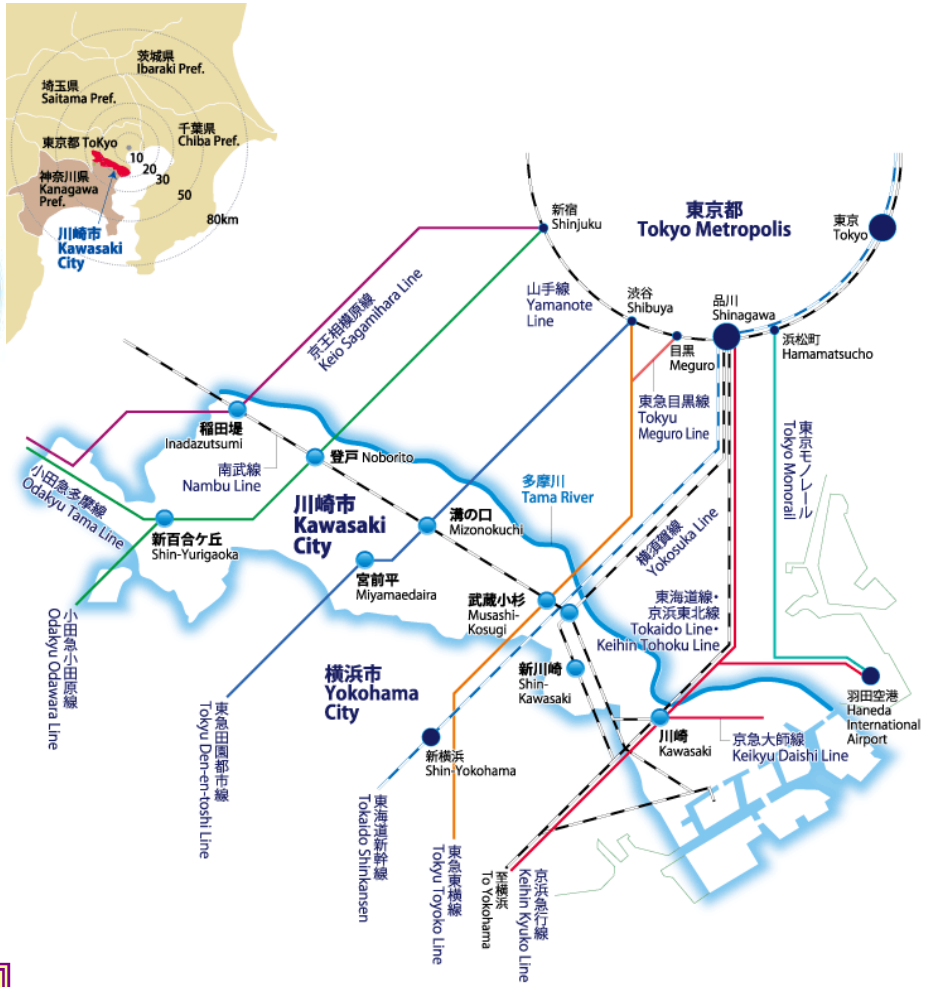
●人口　：1,４８１,２７０人
（平成28年4月1日現在）

●世帯数：６９７,９５２世帯
（平成28年4月1日現在）
※人口及び世帯数は平成27年国勢調査（速報値）を基数として推算

●市内総生産：５兆１,３８６億円
（平成25年度）

●平成28年度当初予算
一般会計
６,３８９億８,２２３万円
特別会計（１３会計）
５,２２６億８,０５６万円
企業会計（５会計）
２,２６３億６,３１９万円

（合計）１兆３,８８０億２,５９９万円



☆首都圏（巨大マーケット）の中央に立地している

■ 交通利便性に優れている

■ 世界の玄関口に隣接している

■ 京浜臨海部（産業集積地）の中心にある

02 都心への鉄道アクセス

※各駅間の所要時分は、特急・急行等を利用した標準的な時分です。

■ ＪＲ川崎駅 ⇒ 品川駅まで 約１１分
⇒ 東京駅まで 約１８分
⇒ 横浜駅まで 約 ８分
■ 京急川崎駅 ⇒ 品川駅まで 約 分
⇒ 横浜駅まで 約 分
⇒ 羽田空港まで約２０分

■ 東急東横線武蔵小杉駅
⇒ 渋谷駅まで 約 分
⇒ 横浜駅まで 約 分
■ （ＪＲ横須賀線）武蔵小杉駅【Ｈ23.3月開業】
⇒ 品川駅まで 約１１分
⇒ 横浜駅まで 約１２分

■ （東急田園都市線）溝の口駅 ⇒ 渋谷駅まで 約１３分

■ （小田急線）登戸駅 ⇒ 新宿駅まで 約１８分

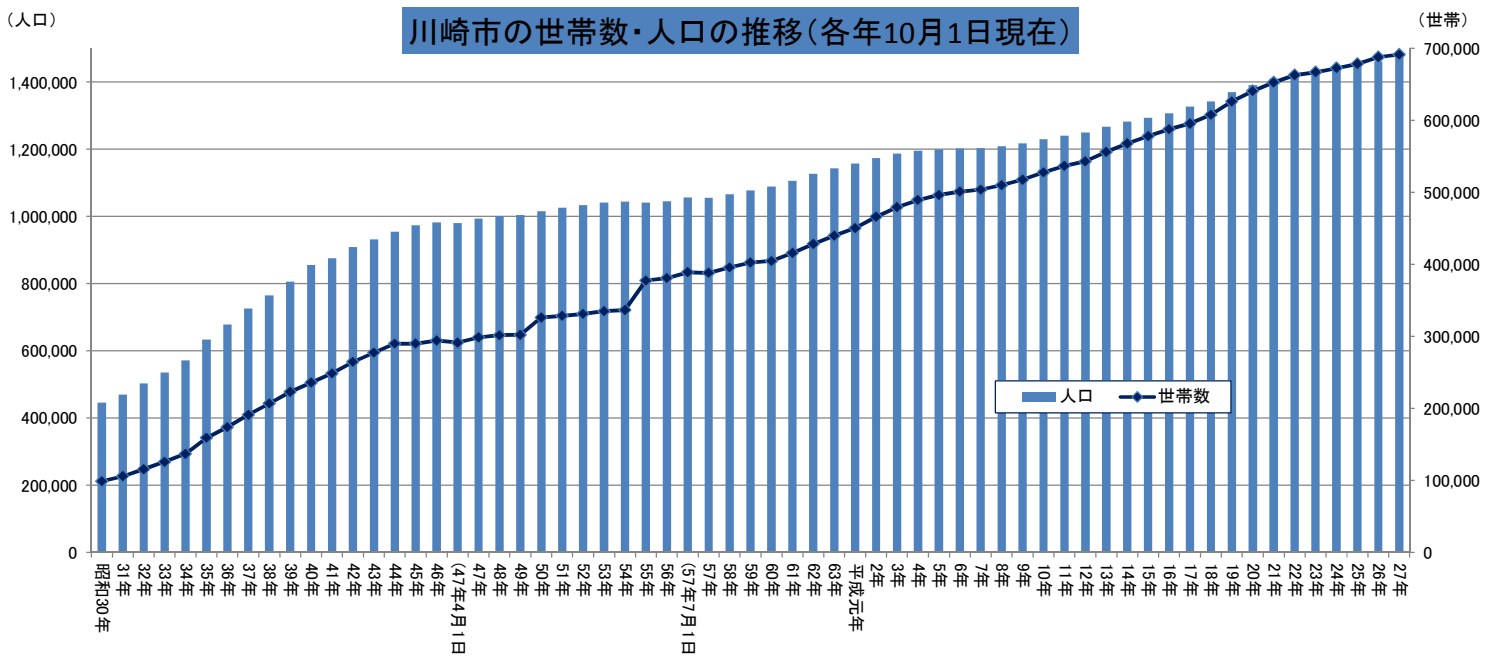
■ （小田急線）新百合ヶ丘駅 ⇒ 新宿駅まで 約２１分

03 川崎市の人口推移

★人口のあゆみ

- ●昭和48年 100万人達成
- ●昭和61年に110万人、平成5年に120万人 平成16年に130万人を達成
- ●平成19～20年は、人口増加数が2万人を超えるなど人口が大幅に増加
- **●平成21年4月に140万人を達成**
- ●平成26年1月に145万人を達成
- ●平成27年4月に京都市の人口を上回る（全国で7番目）

年・月	人口(人)	備考	
大正13年	50,188	市制施行	
昭和18年	390,673	昭和20年以前の最高人口	
昭和20年	200,459		
昭和47年4月	980,280	政令指定都市移行	
48年6月	1,002,097	100万人突破	
55年6月	1,050,229	105万人突破	12年11か月
57年7月	1,055,509	行政区再編	
61年5月	1,101,815	110万人突破	
平成元年5月	1,152,824	115万人突破	7年1か月
5年6月	1,200,498	120万人突破	
12年11月	1,251,184	125万人突破	10年10か月
16年4月	1,300,069	130万人突破	
19年3月	1,350,014	135万人突破	5年
21年4月	**1,402,997**	**140万人突破**	
26年1月	**1,450,097**	**145万人突破**	
27年4月	**1,466,444**	**京都市の人口を上回り、全国で7番目に**	

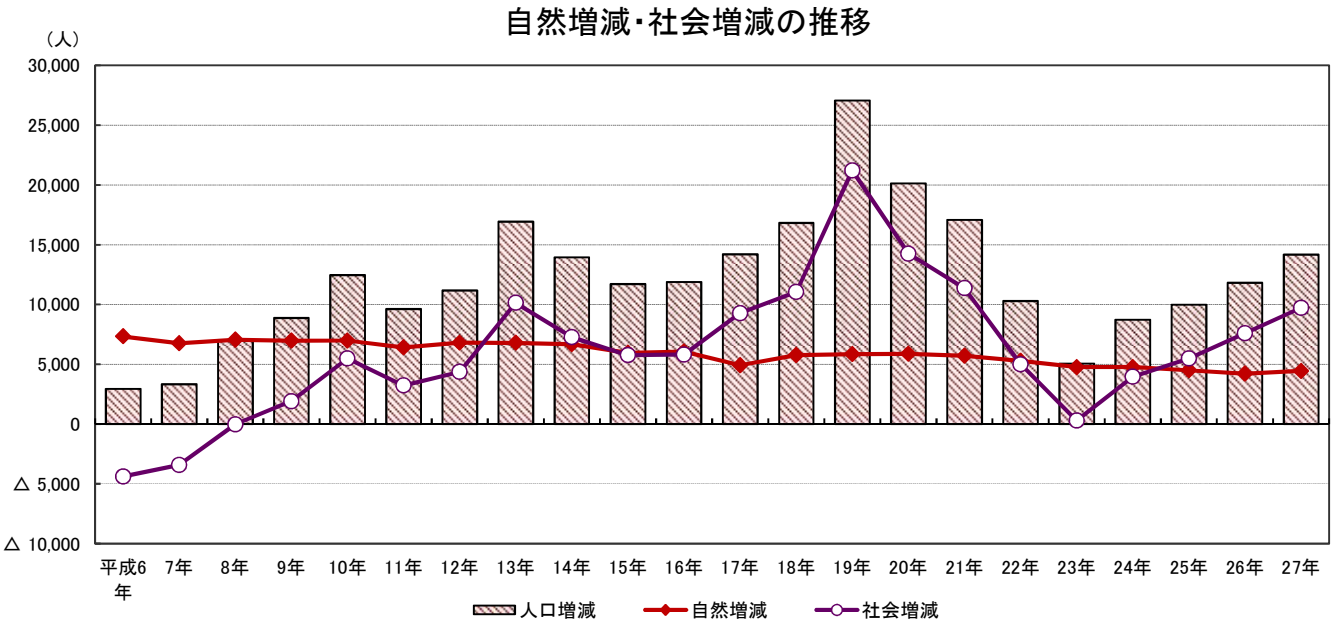


04 川崎市の人口増加率

●平成27年1年間の人口増加数は14,171人

平成19年に政令指定都市移行後最多の27,050人となったのをピークに毎年減少傾向となっていたが、平成24年以降は4年連続で前年を上回り、平成27年は14,171人となっている。

●政令市比較で<u>10年間の人口増加率（11.17%）は他都市を大きく上回る</u>



（%）

順位	20政令市の人口増加率（平成17年10月1日～平成27年10月1日）	
1	川崎市	11.17
2	福岡市	9.79
3	さいたま市	7.48
4	仙台市	5.57
5	千葉市	5.23
6	横浜市	4.09
7	札幌市	3.88
8	名古屋市	3.65
9	広島市	3.48
10	岡山市	3.36
11	相模原市	2.75
12	大阪市	2.39
13	熊本市	1.80
14	堺市	1.07
15	神戸市	0.82
16	京都市	△ 0.02
17	新潟市	△ 0.41
18	浜松市	△ 0.72
19	静岡市	△ 2.50
20	北九州市	△ 3.19

出典：国勢調査結果
合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算。

05 他の自治体との人口比較

●政令指定都市（20都市）の中では、7番目の人口（H27.10.1現在）
●47都道府県で比較すると、川崎市は24位に相当（川崎市より少ない自治体は23）

【他政令市との比較】

順位	都市名	人口	前年同月比
1	横浜市	3,726,167	↗
2	大阪市	2,691,742	↗
3	名古屋市	2,296,014	↗
4	札幌市	1,953,784	↗
5	福岡市	1,538,510	↗
6	神戸市	1,537,860	↘
7	川崎市	1,475,300	↗
8	京都市	1,474,570	↗
9	さいたま市	1,264,253	↗
10	広島市	1,194,507	↗
11	仙台市	1,082,185	↗
12	千葉市	972,639	↗
13	北九州市	961,815	↘
14	堺市	839,891	↘
15	新潟市	810,514	↗
16	浜松市	798,252	↗
17	熊本市	741,115	↗
18	相模原市	720,914	↘
19	岡山市	719,584	↗
20	静岡市	705,238	↘

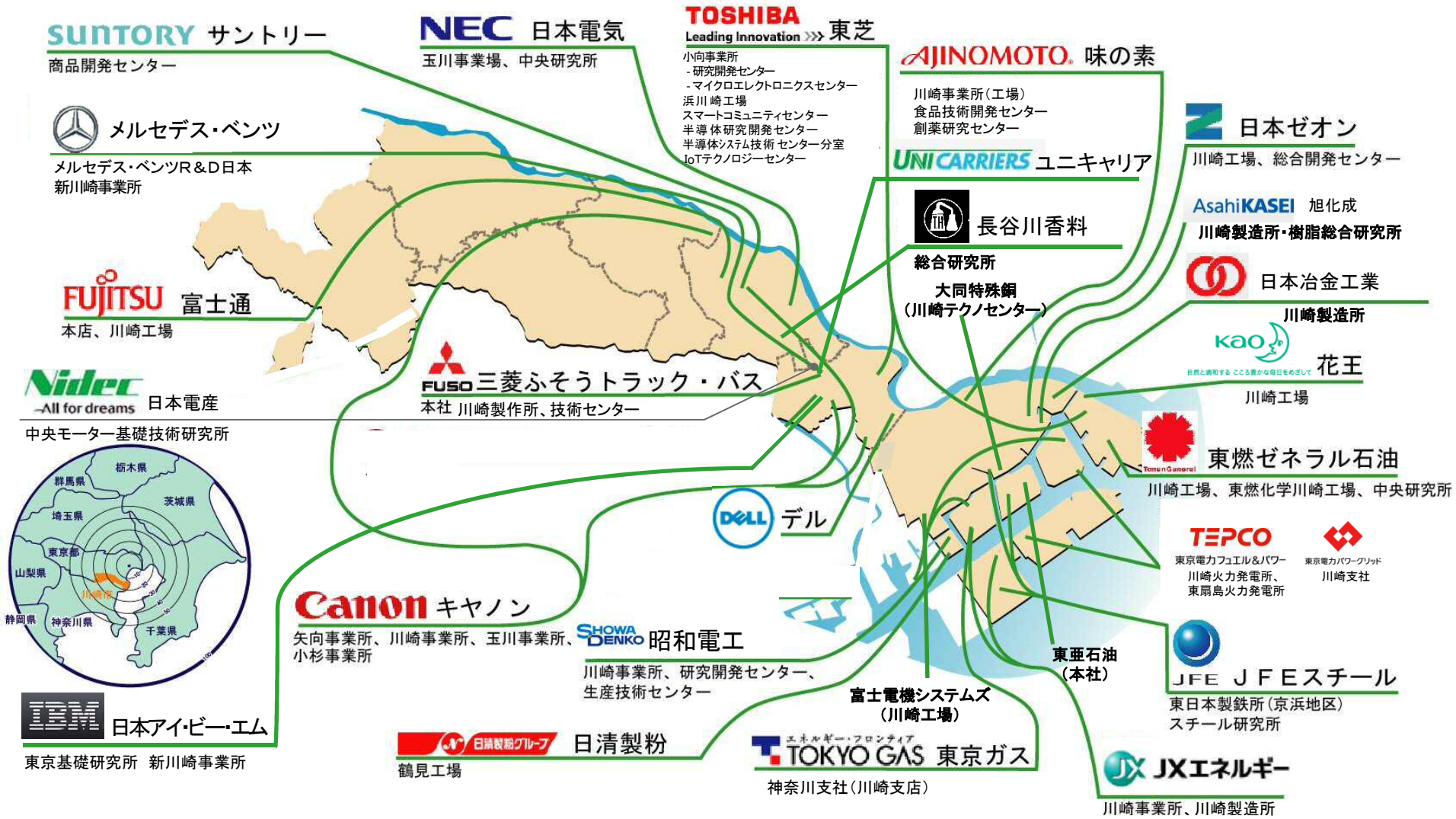
平成27年国勢調査による人口（速報値）

【他都道府県との比較】

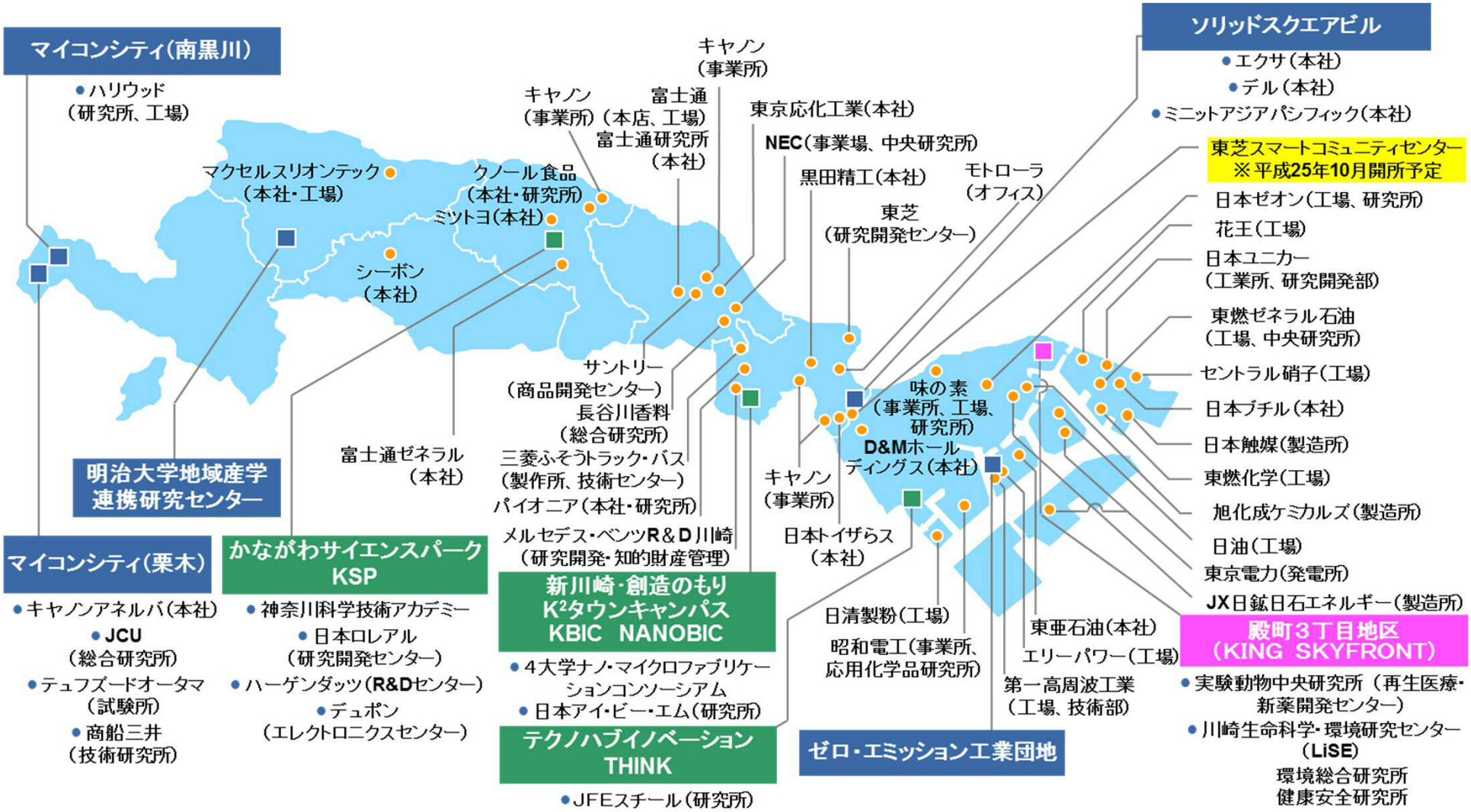
順位	都道府県	人口（単位：千人）	前年同月比
1	東京都	13,514	↗
2	神奈川県	9,127	↗
3	大阪府	8,839	↗
4	愛知県	7,484	↗
5	埼玉県	7,261	↗
⋮			
24	鹿児島県	1,649	↘
⇒⇒	川崎市	1,475	↗
25	沖縄県	1,434	↗
26	滋賀県	1,413	↘
27	山口県	1,405	↘
28	愛媛県	1,386	↘
29	長崎県	1,378	↘
30	奈良県	1,365	↘
31	青森県	1,309	↘
32	岩手県	1,280	↘
33	大分県	1,167	↘
34	石川県	1,154	↘
35	山形県	1,123	↘
36	宮崎県	1,104	↘
37	富山県	1,067	↘
38	秋田県	1,023	↘
39	香川県	977	↘
40	和歌山県	964	↘
41	山梨県	835	↘
42	佐賀県	833	↘
43	福井県	787	↘
44	徳島県	756	↘
45	高知県	728	↘
46	島根県	694	↘
47	鳥取県	574	↘

平成27年国勢調査による人口（速報値）

06 市内に立地する世界的企業

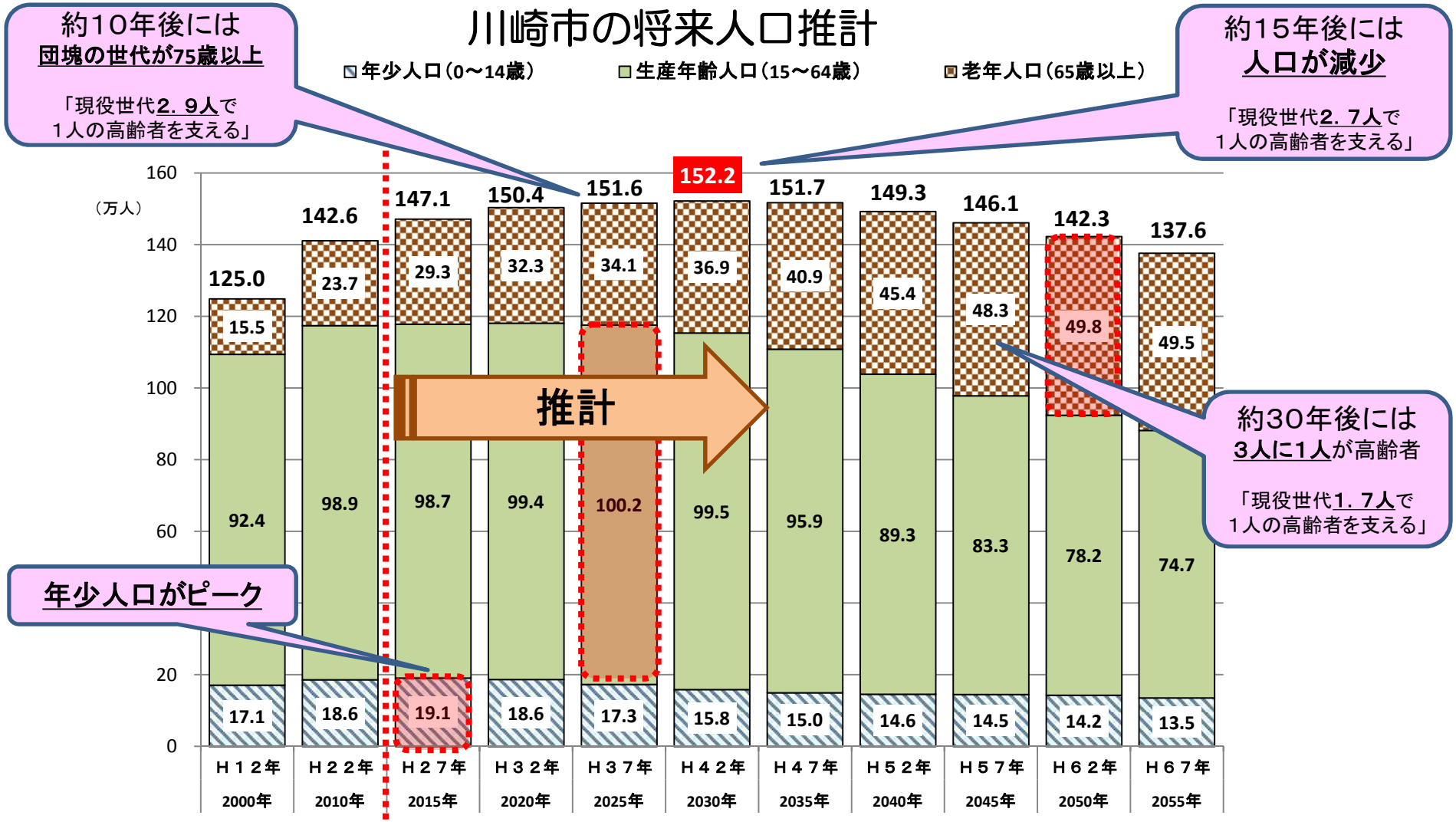


07 市内に立地する主要企業



08 川崎市の将来人口推計

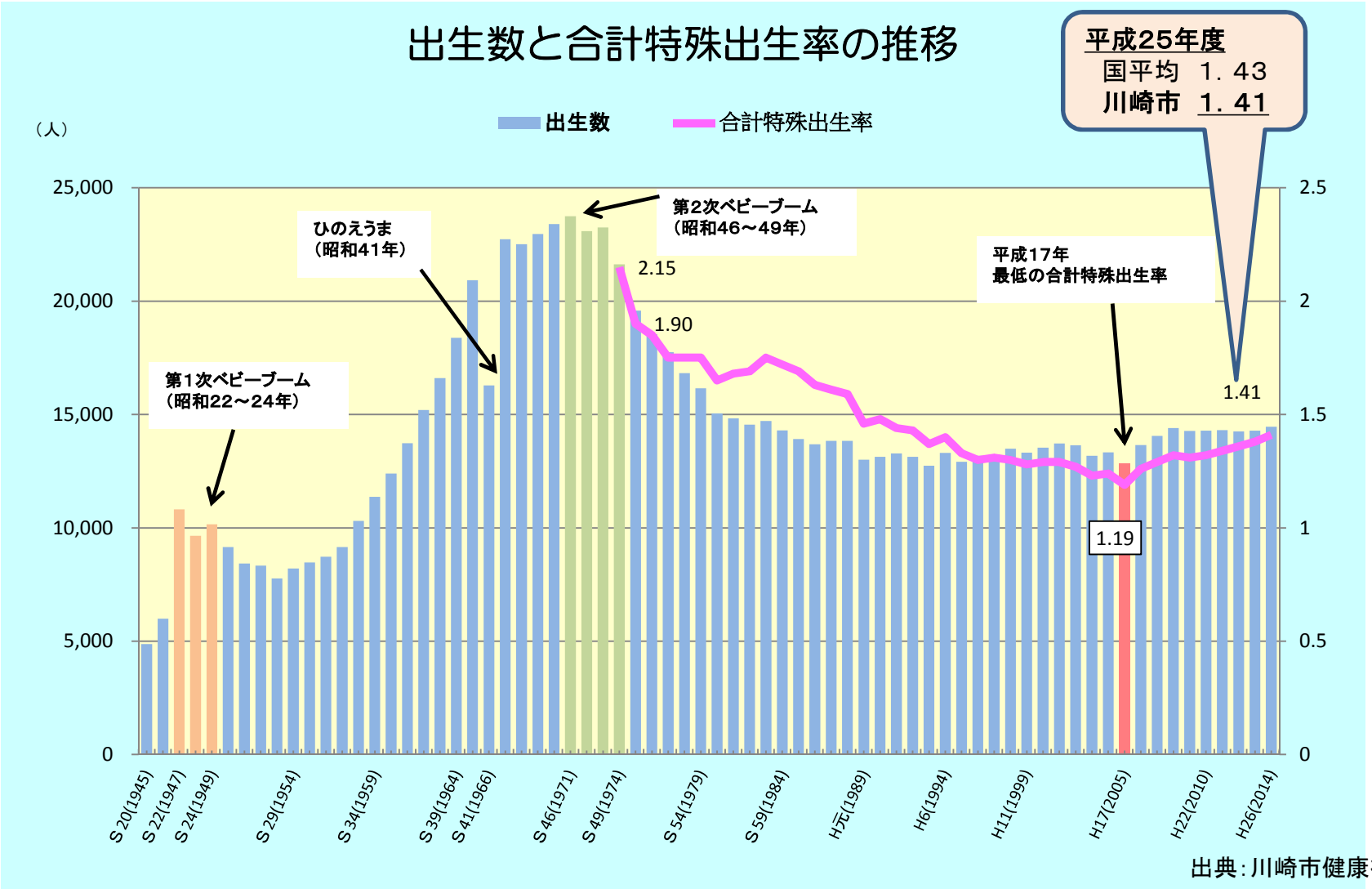
本市人口は、平成27年に年少人口がピークを迎え、今後15年は人口増加が続くものの、その後減少に転じる。一方、高齢者人口は増加を続け、平成62年に最大で49.8万人になる。



出典：川崎市将来人口推計

09 出生数の推移

平成19年以降出生数は1万4千人台で推移しており、合計特殊出生率は平成25年に1.41であり、平成17年の1.19（過去最低）から微増傾向にあるものの、なお低い水準にある。

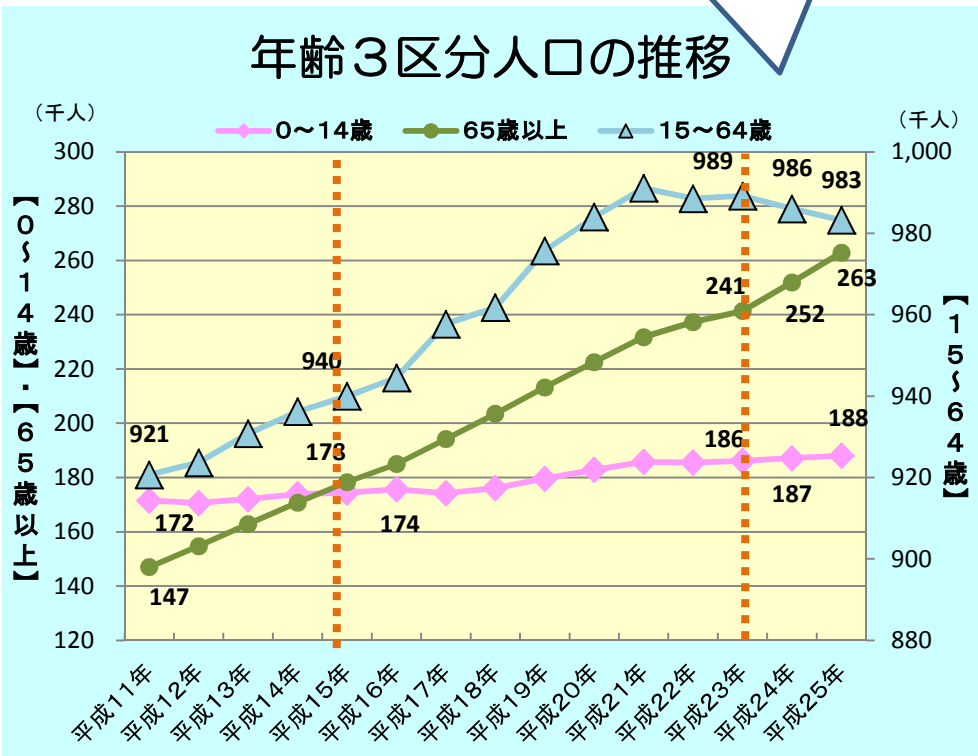


出典：川崎市健康福祉年報

10 少子化の進行

本市では高い出生数に支えられ、0～14歳の年少人口は微増傾向にあるが、平成24年以降に、団塊の世代が65歳を超えており、生産年齢人口は減少傾向に転じている。

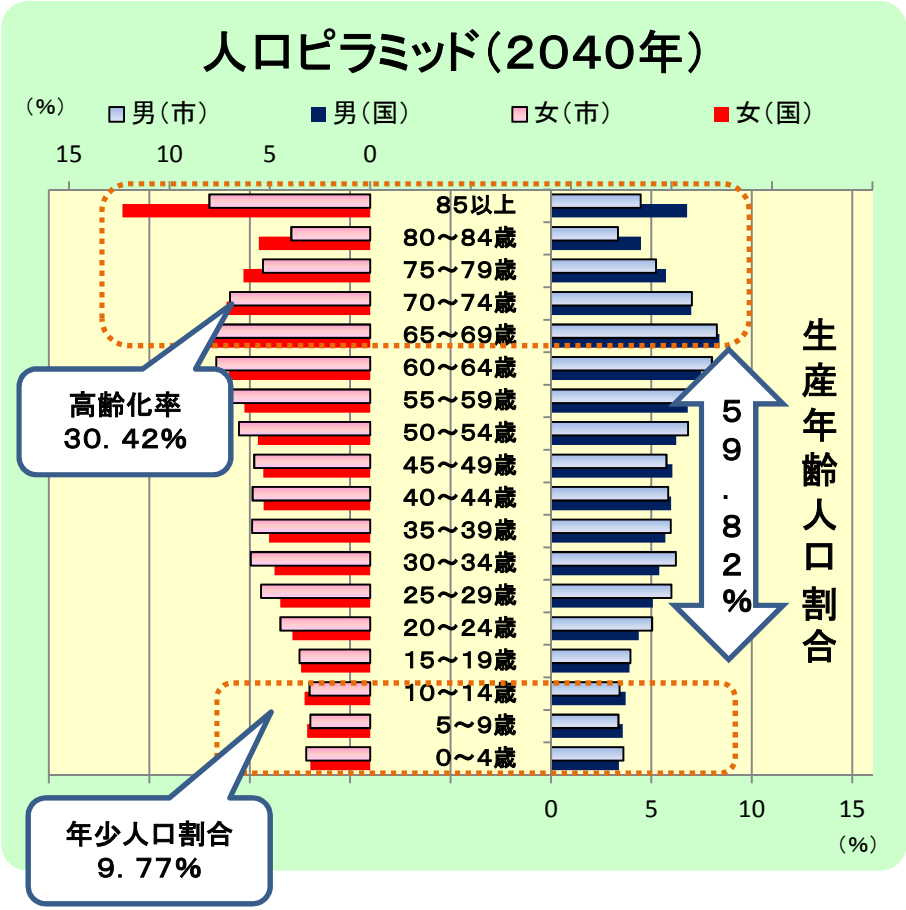
団塊の世代（1947～49年生）が
平成24年以降に65歳を過ぎる



【H15】
年少人口割合　13．49%
生産年齢人口割合
72．66%
高齢化率　13．78%

【H24】
年少人口割合　13．0%
生産年齢人口割合
68．51%
高齢化率　17．50%

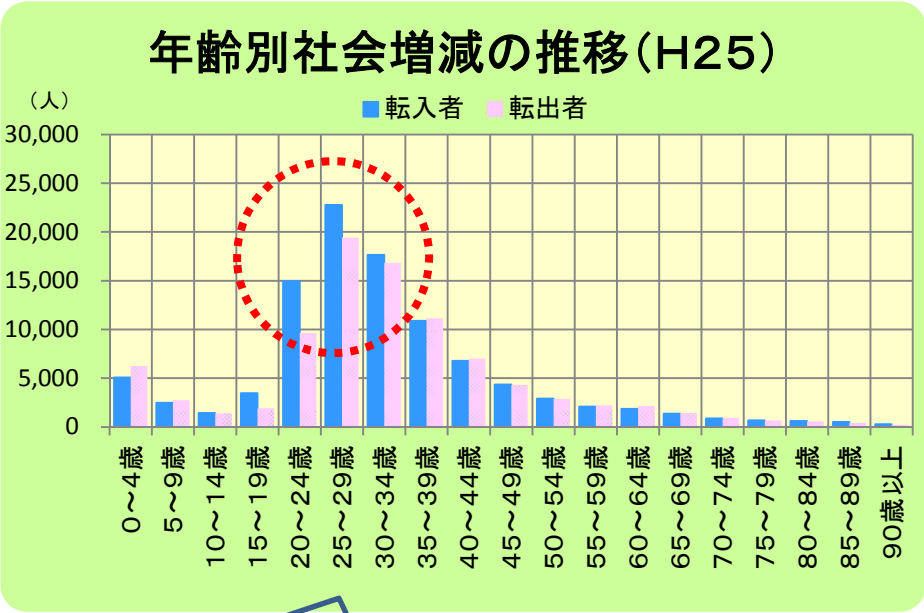
**団塊ジュニア（1971～74年生）が
65歳以上となる2040年**



出典：川崎市年齢別人口、川崎市将来人口推計

11 若い世代の人口移動

本市では、20～30歳代の若い子育て世代の転入・転出による社会増が多く、新たなニーズを持ち本市に転入してくる若者や子育て世代のニーズを的確に把握する必要がある。



【20～24歳】
転入 1万4,971人　転出　9,645人　**自然増　約5,300人**
【25～29歳】
転入 2万2,754人　転出 1万9,431人　**自然増　約3,300人**
【30～34歳】
転入 1万7,662人　転出 1万6,817人　**自然増　約845人**

	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	20～24歳	前年比較
平成24年	13,391	14,001	15,417	17,314	18,353	78,476	
平成25年	13,569	14,083	15,426	16,595	18,197	77,870	▲ 606
平成26年	13,559	14,368	15,715	16,627	17,703	77,972	102

	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	25～29歳	前年比較
平成11年	25,489	26,507	26,864	27,605	27,153	133,618	
平成12年	24,824	26,029	26,787	27,095	27,636	132,371	▲ 1,247
平成13年	23,536	25,487	26,533	27,417	27,511	130,484	▲ 1,887
平成14年	22,711	24,447	26,338	27,047	27,926	128,469	▲ 2,015
平成15年	22,500	23,353	24,793	26,622	27,295	124,563	▲ 3,906
平成16年	22,035	23,229	23,994	25,102	26,951	121,311	▲ 3,252
平成17年	21,639	22,518	23,735	24,500	25,433	117,825	▲ 3,486
平成18年	20,865	22,408	23,197	24,491	24,970	115,931	▲ 1,894
平成19年	20,909	21,751	23,144	24,053	25,147	115,004	▲ 927
平成20年	21,520	21,940	22,476	23,968	24,803	114,707	▲ 297
平成21年	21,852	22,335	22,500	23,047	24,176	113,910	▲ 797
平成22年	21,636	22,494	22,692	22,779	23,437	113,038	▲ 872
平成23年	20,644	22,119	22,825	22,803	22,976	111,367	▲ 1,671
平成24年	20,180	20,853	22,206	23,034	22,909	109,182	▲ 2,185
平成25年	19,136	20,580	21,256	22,310	23,030	106,312	▲ 2,870
平成26年	19,138	19,861	21,105	21,683	22,731	104,518	▲ 1,794

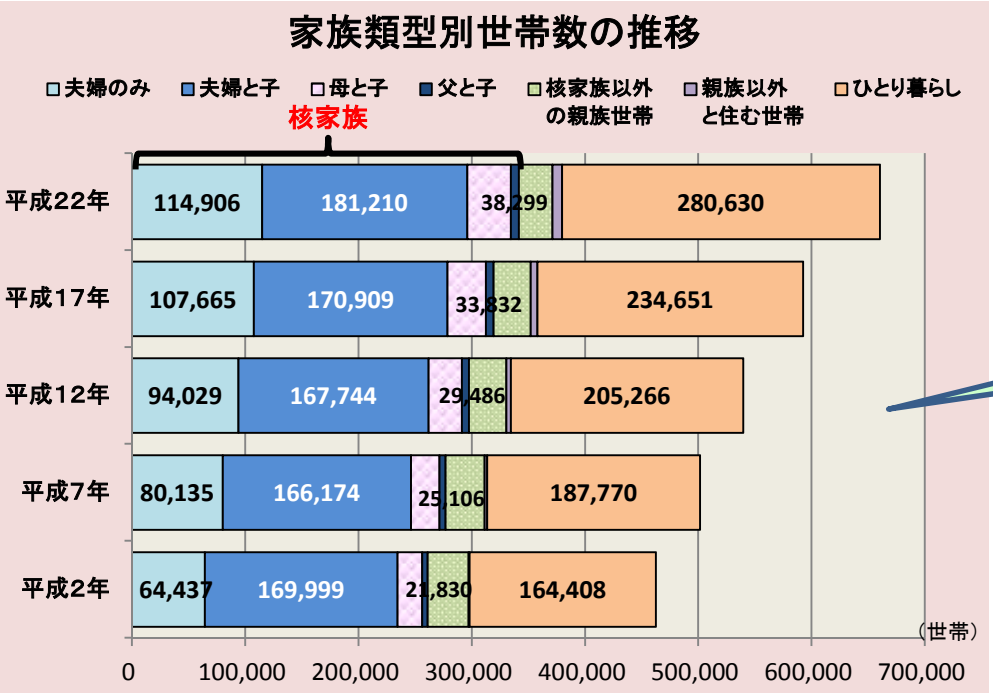
25～29歳と30～34歳の人口の差は
約1万3,000人

	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	30～34歳	前年比較
平成24年	22,883	23,103	24,037	24,783	25,280	120,086	120,086
平成25年	22,802	22,754	23,038	23,806	24,590	116,990	▲ 3,096
平成26年	23,203	23,070	22,817	23,145	23,870	116,105	▲ 885

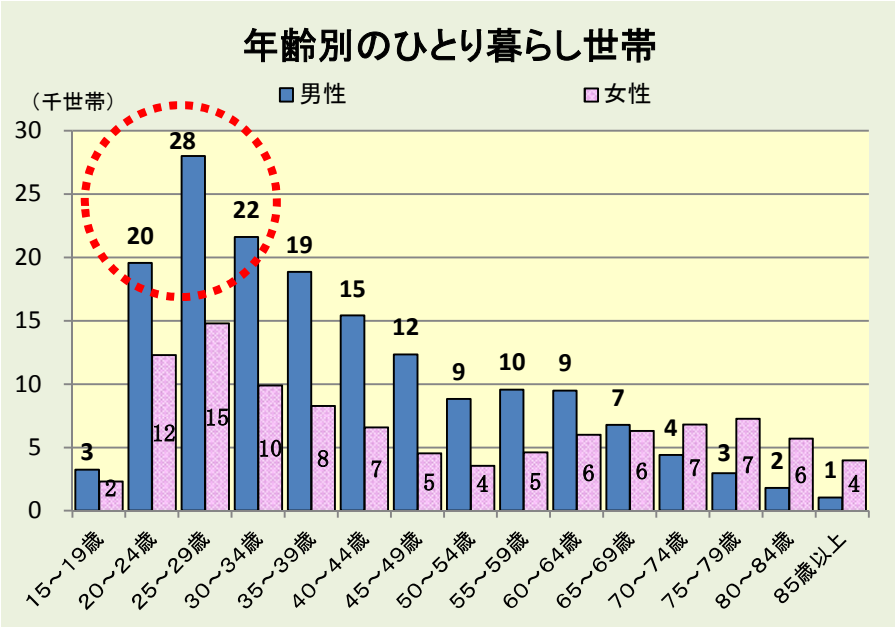
出典：川崎市の人口動態、川崎市町丁別年齢別人口

12 核家族化の進行

平成2～22年に、核家族は約8万世帯増加している。また、ひとり暮らし世帯も20年間に約1．7倍に増加しており、若いひとり暮らしの20～34歳の男性が多くなっている。



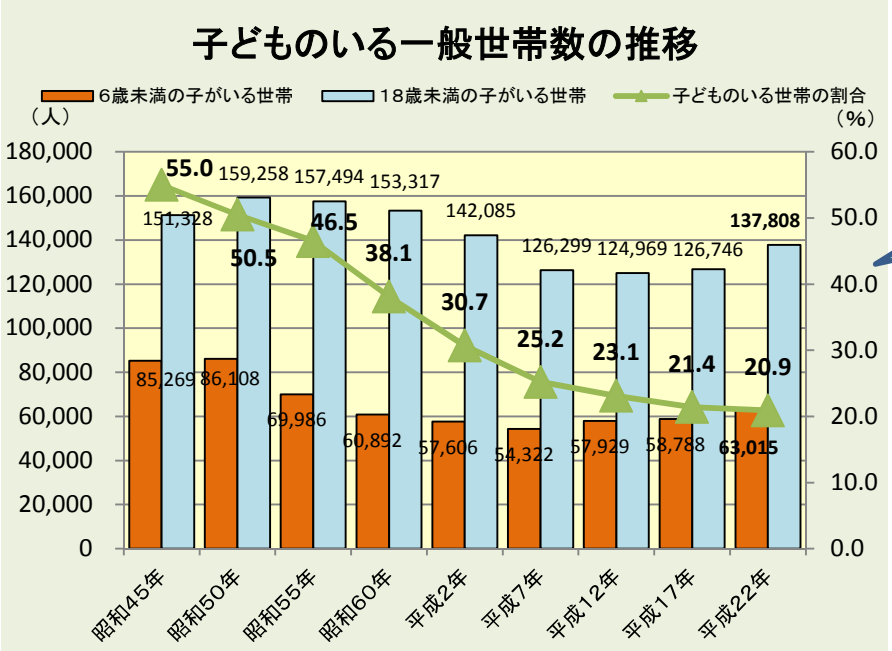
約20年間で
夫婦のみの世帯は1．8倍の上昇
ひとり暮らし世帯は1．7倍の上昇
母親と子の世帯は1．7倍の上昇
夫婦と子の世帯は1．1倍の上昇



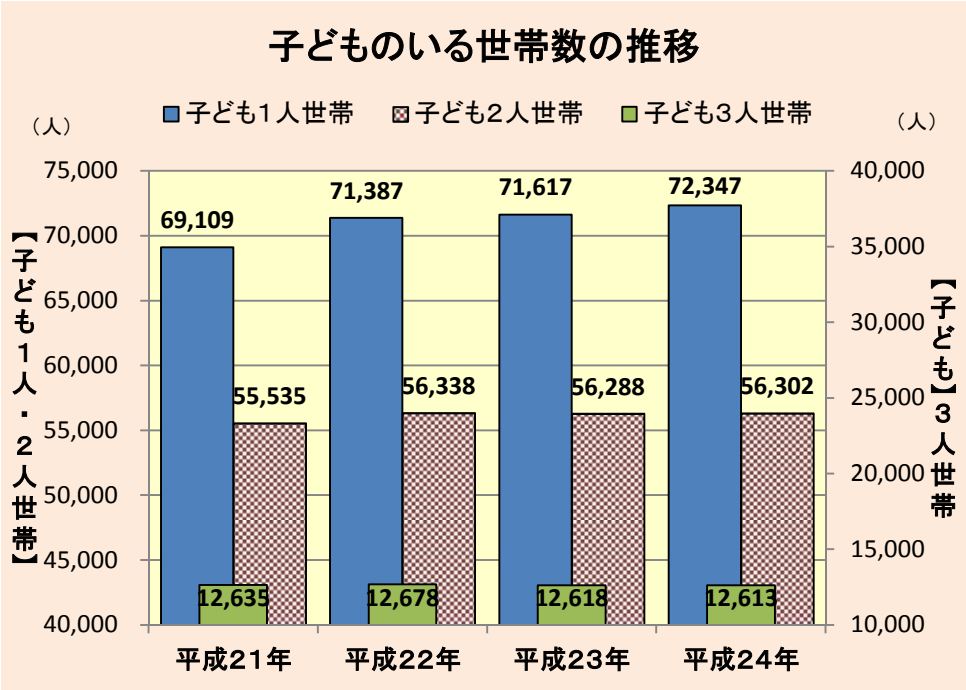
出典：国勢調査結果

13 子どものいる世帯数の推移

第2次ﾍﾞﾋﾞｰﾌﾞｰﾑ以降、子どものいる世帯の割合は減少を続けている。平成21年以降は、子ども1人の世帯は微増傾向にあるが、2人以上の世帯は、横ばいの状態となっている。



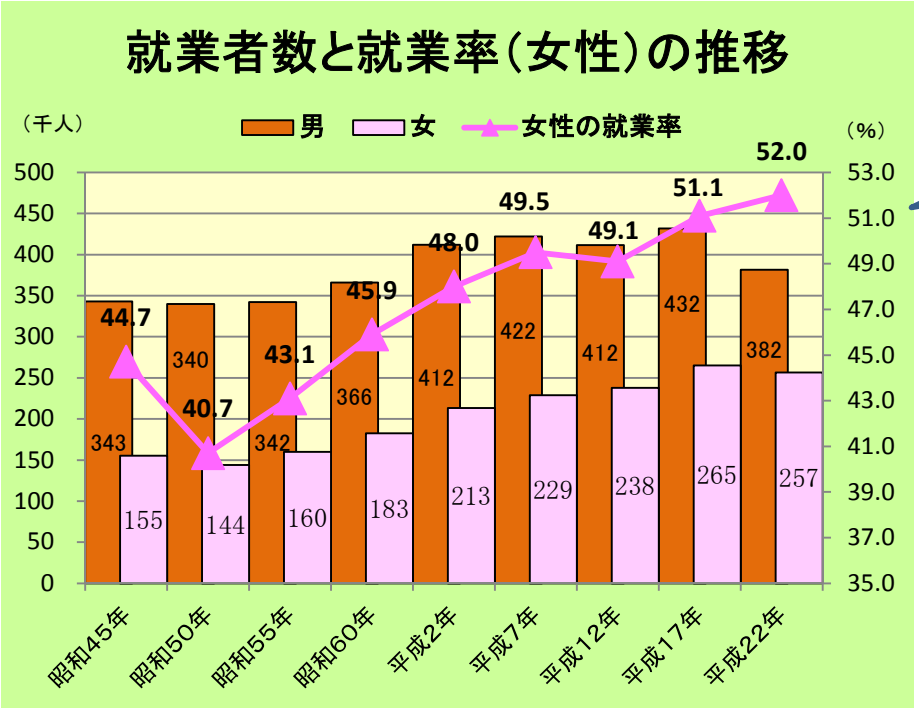
子どものいる世帯の割合は、
昭和45年以降、下降を続けており
約45年間で**30.1ポイントの減少**



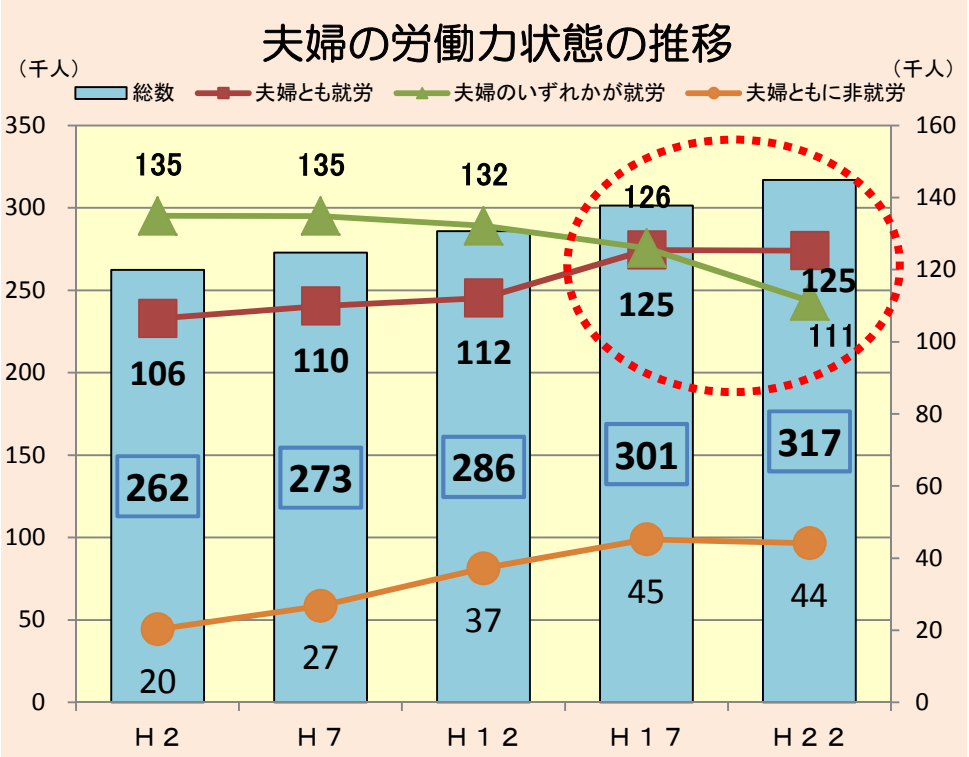
出典：国勢調査結果、川崎市子ども統計

14 共働き世帯の増加

女性の就業率は昭和50年以降、年々上昇を続けており、それに伴い共働き世帯も増加傾向にあることから、平成17～22年にかけ、共働き世帯が夫婦のいずれかが就労する世帯を上回り逆転している状況にある。



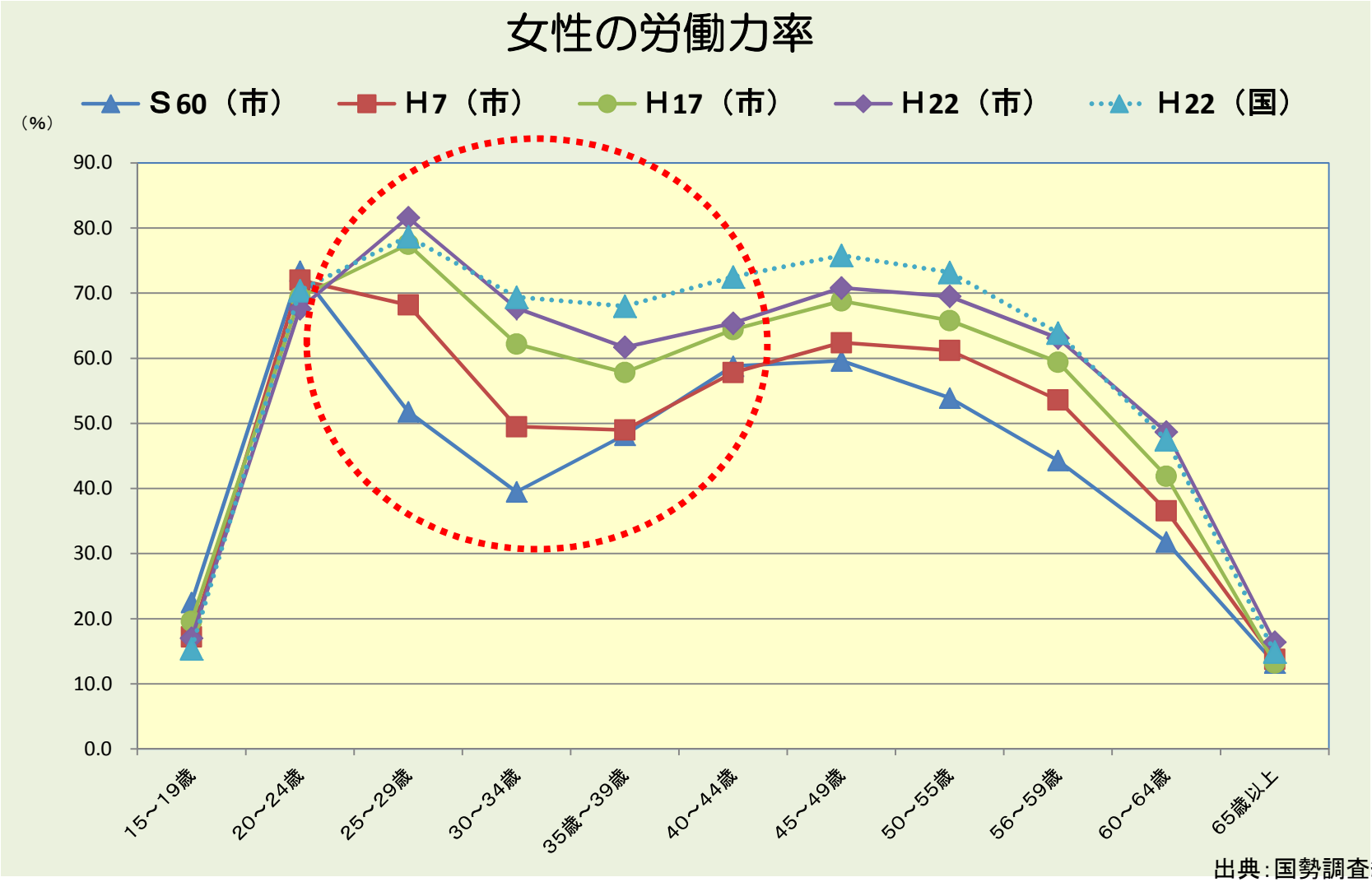
昭和50年以降の女性の就業率は約40年間で<u>11.3ﾎﾟｲﾝﾄの上昇</u>



出典：国勢調査結果

15 女性の労働力率のM字カーブ

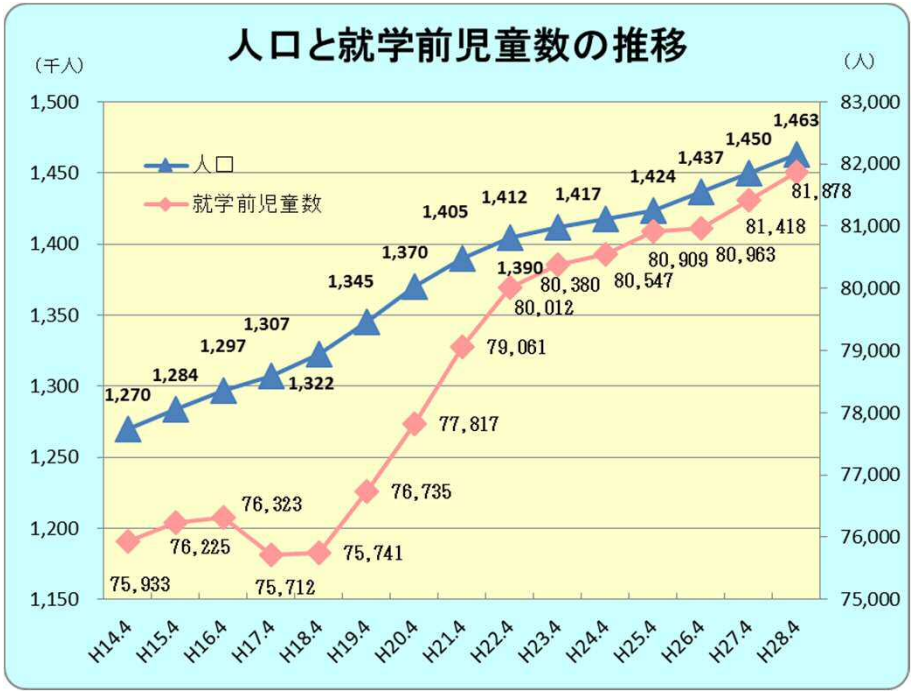
結婚や出産を機に女性が仕事を一時辞める“M字カーブ”の底は年々上がってきているが、さらなる上昇を目指し、就労と出産・育児が両立できる社会の実現が求められている。



出典：国勢調査結果

16 就学前児童数の推移

就学前者児童数は、平成19年以降、1万4千人台という高い出生数に支えられ、大きく増加し、現在も8万人台で推移している。



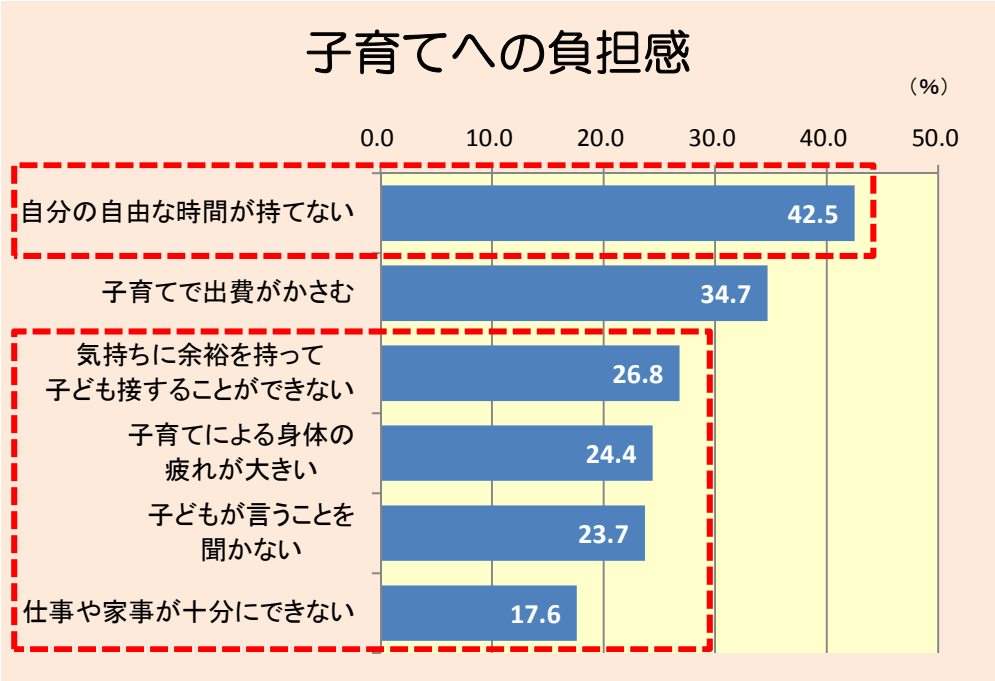
平成27年の出生数は
昭和55年以来となる
15,000人を超えた。

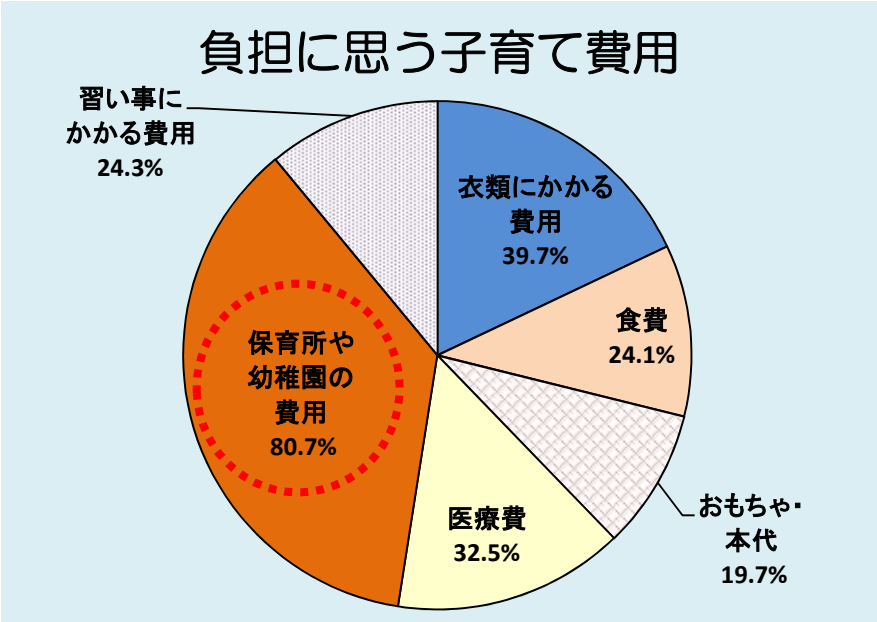
※出生数は年（1～12月）の数値

出典：川崎市町丁別年齢別人口

17 子育てへの負担感

子育てについては、経済的な負担と同時に、「自分の自由な時間が持てない」などの心理的な負担を感じる割合も大きい状況にある。



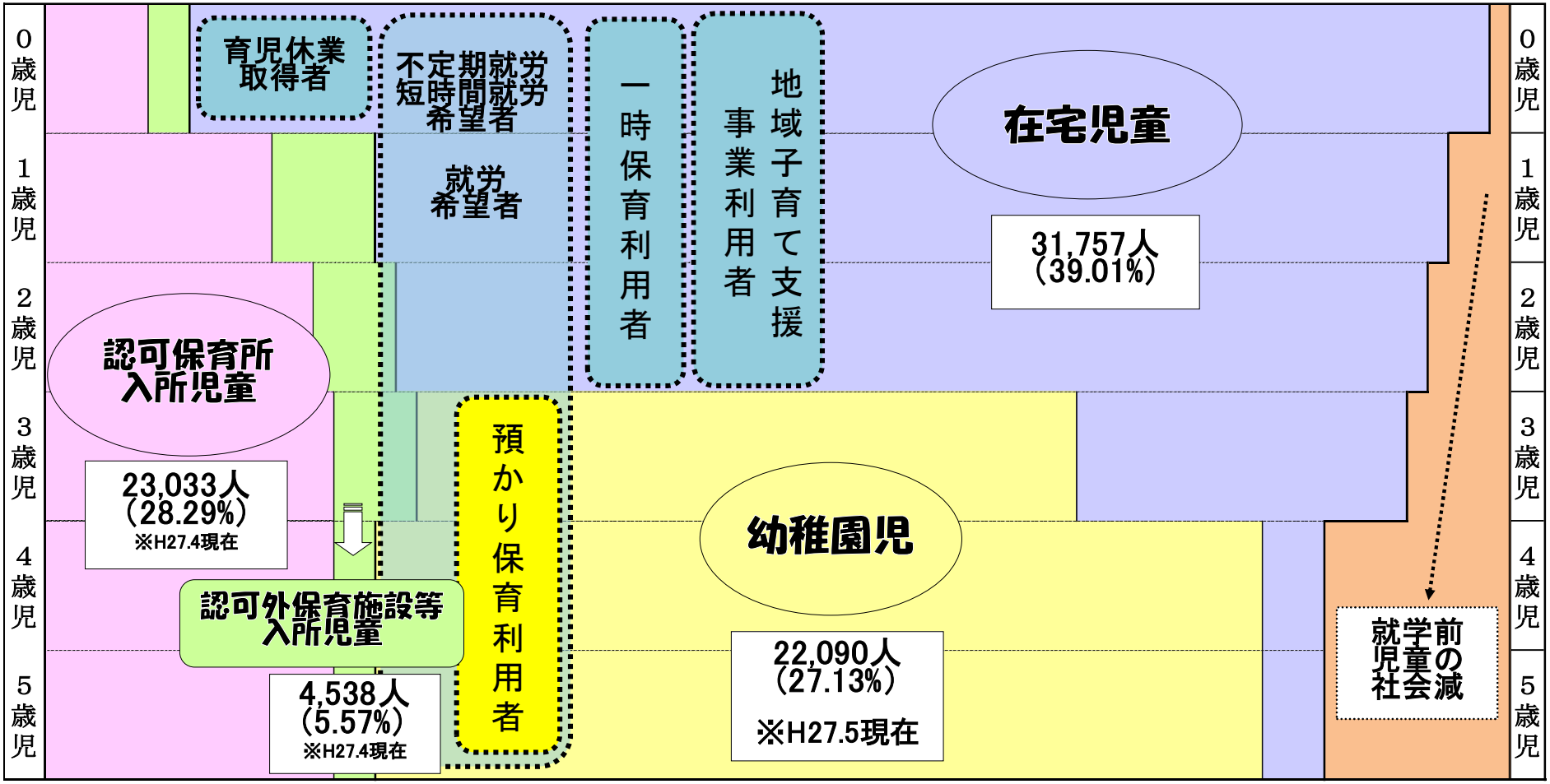


出典：家族と地域における子育てに関する意識調査（内閣府）

18 就学前児童の養育状況

就学前児童の養育状況として、低年齢児を中心とした在宅児童が約40%、認可・認可外の保育所に通う児童が約32%、幼稚園に通う児童が約28%となっている。

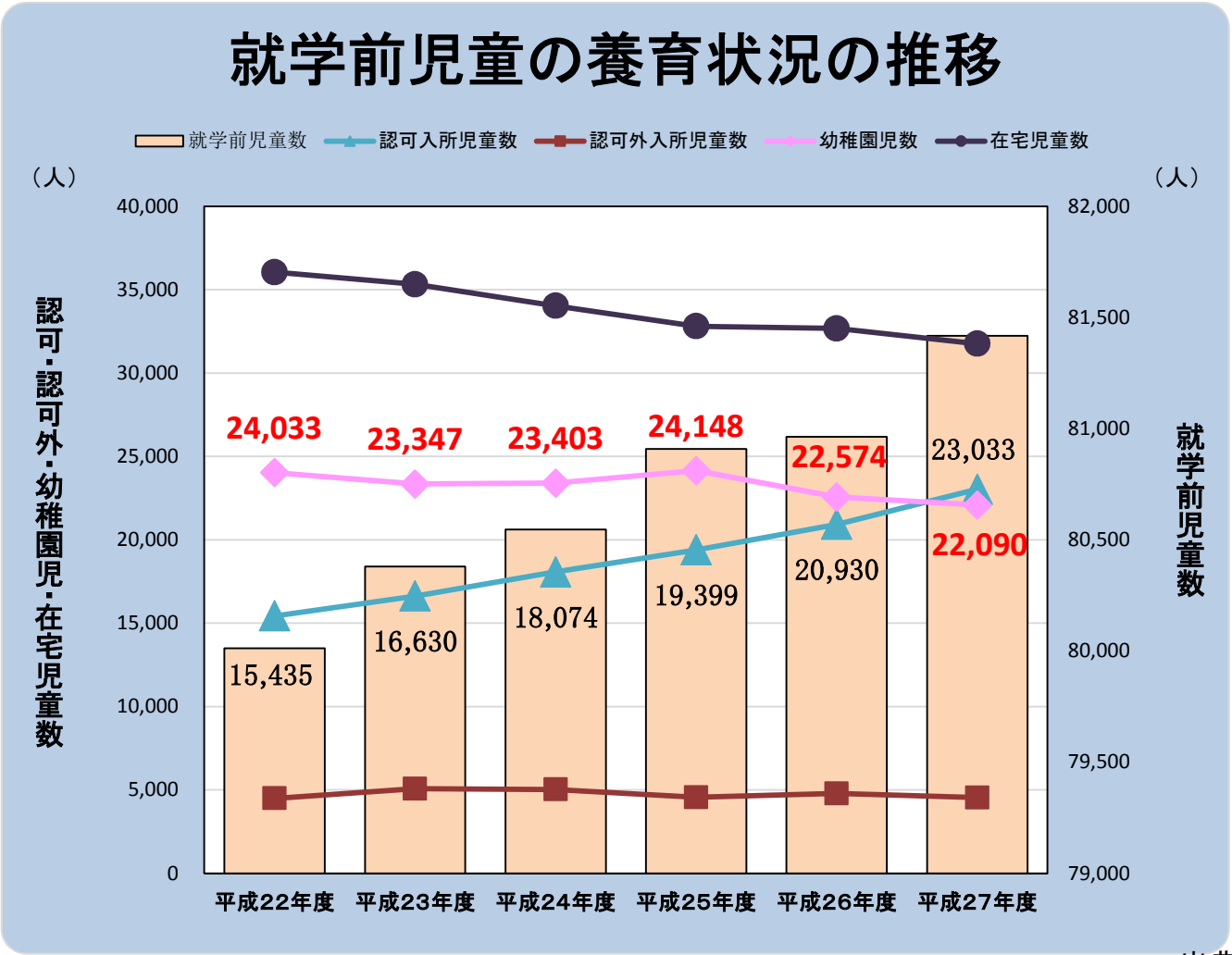
就学前児童（H27．4現在）　81,418人



出典：こども未来局調べ（H27．4月時点）

19 就学前児童の養育状況の推移

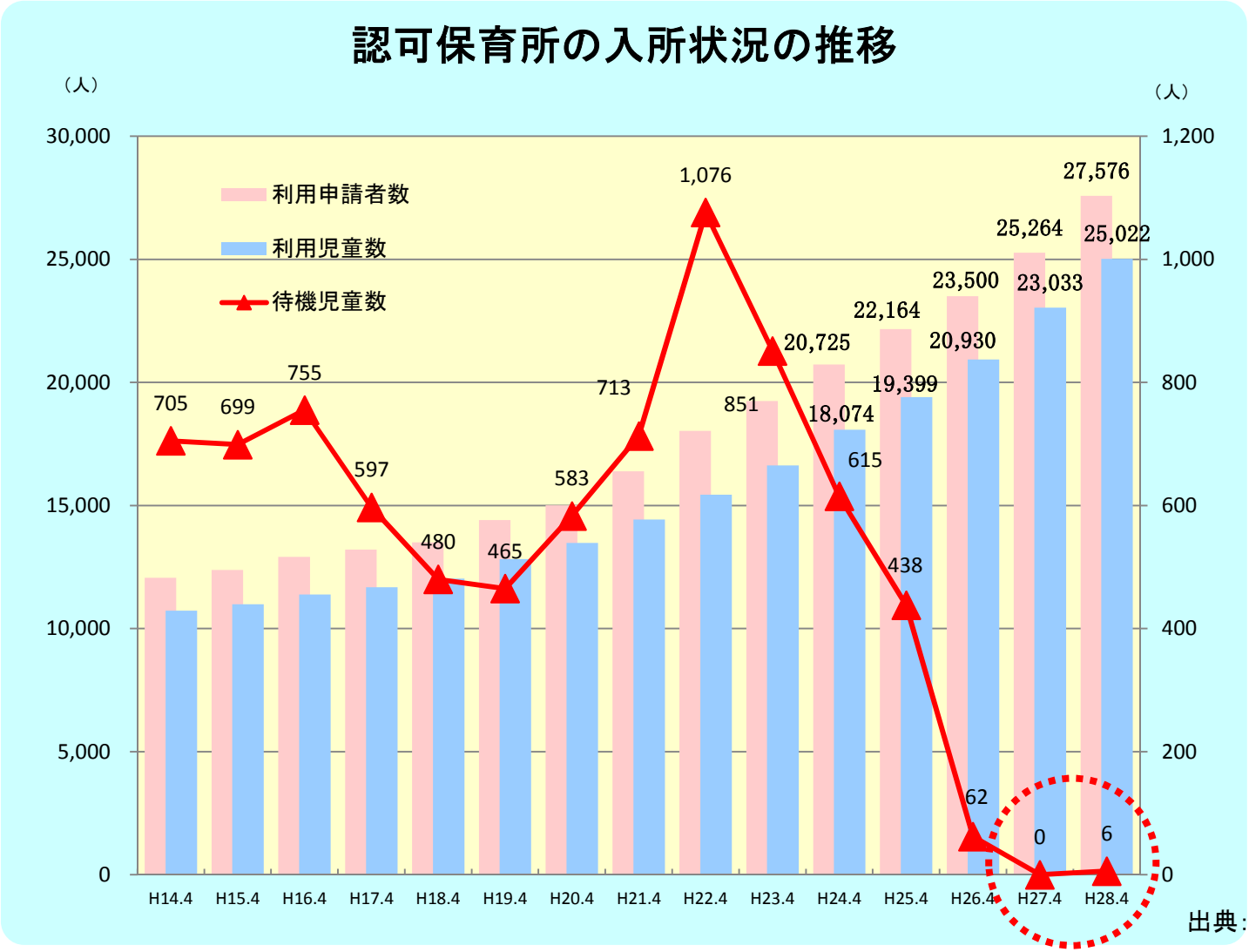
就学前児童の状況として、認可保育所の入所児童数が増加傾向にある中、幼稚園に通う児童数は減少傾向となっている。



出典：こども未来局調べ

20 待機児童解消に向けて

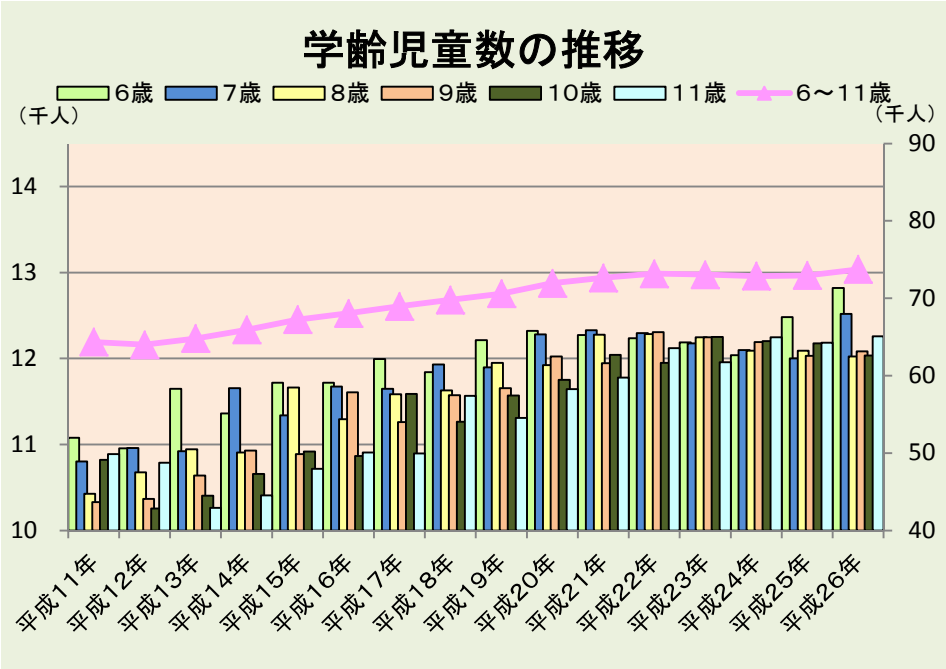
人口増加に伴う就学前児童数の増加や共働き世帯の増加などを背景に、認可保育所の利用ニーズは高まっており、待機児童の解消に向けた取組を進めている状況にある。



出典：こども未来局調べ

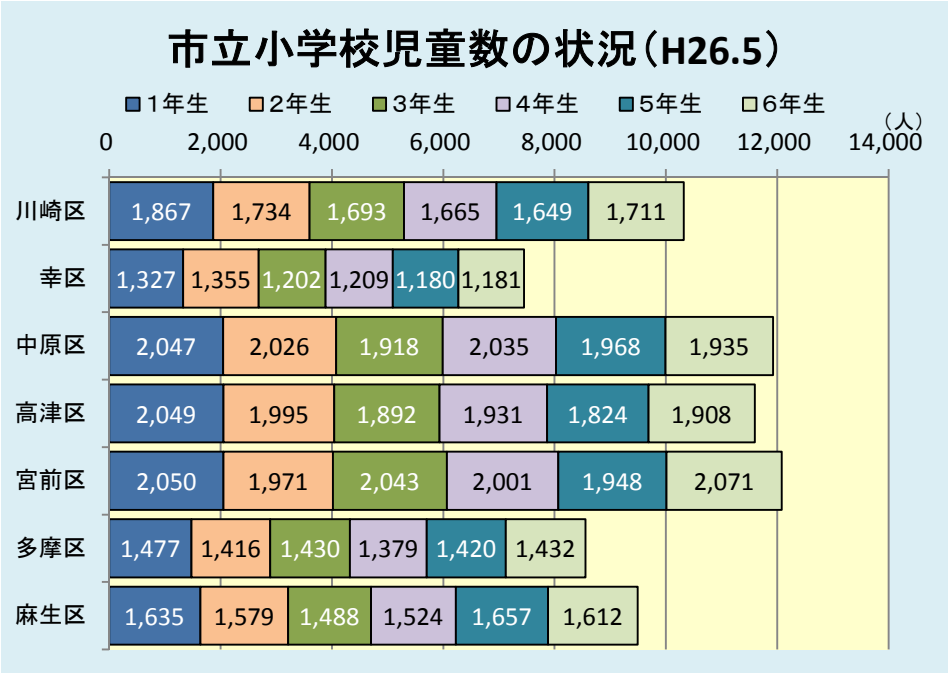
21 学齢児童数の推移

学齢児童数は微増傾向にあり、各区ごとに市立小学校１年生から6年生までの児童数を見ると高学年に比べ、低学年の児童数が多い状況にある。



各区ごとに児童数は差異があるものの、全体的には、低学年の児童が多い傾向にある。

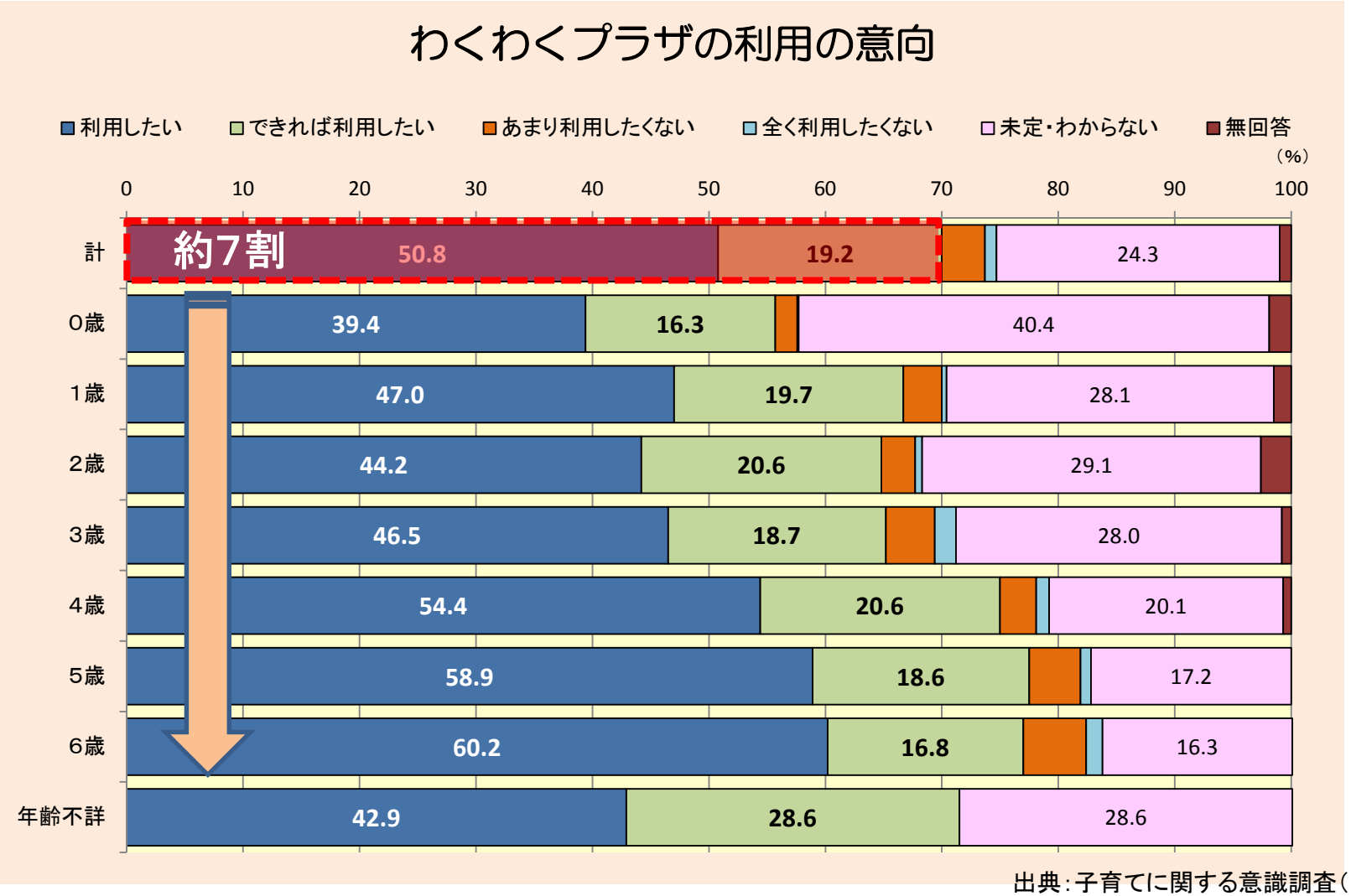
就学前児童数が微増傾向にあることから、６～１１歳の学齢児童も微増傾向にある。



出典：川崎市町丁別年齢別人口、児童・生徒数・学級数等調査

22 わくわくプラザの利用意向

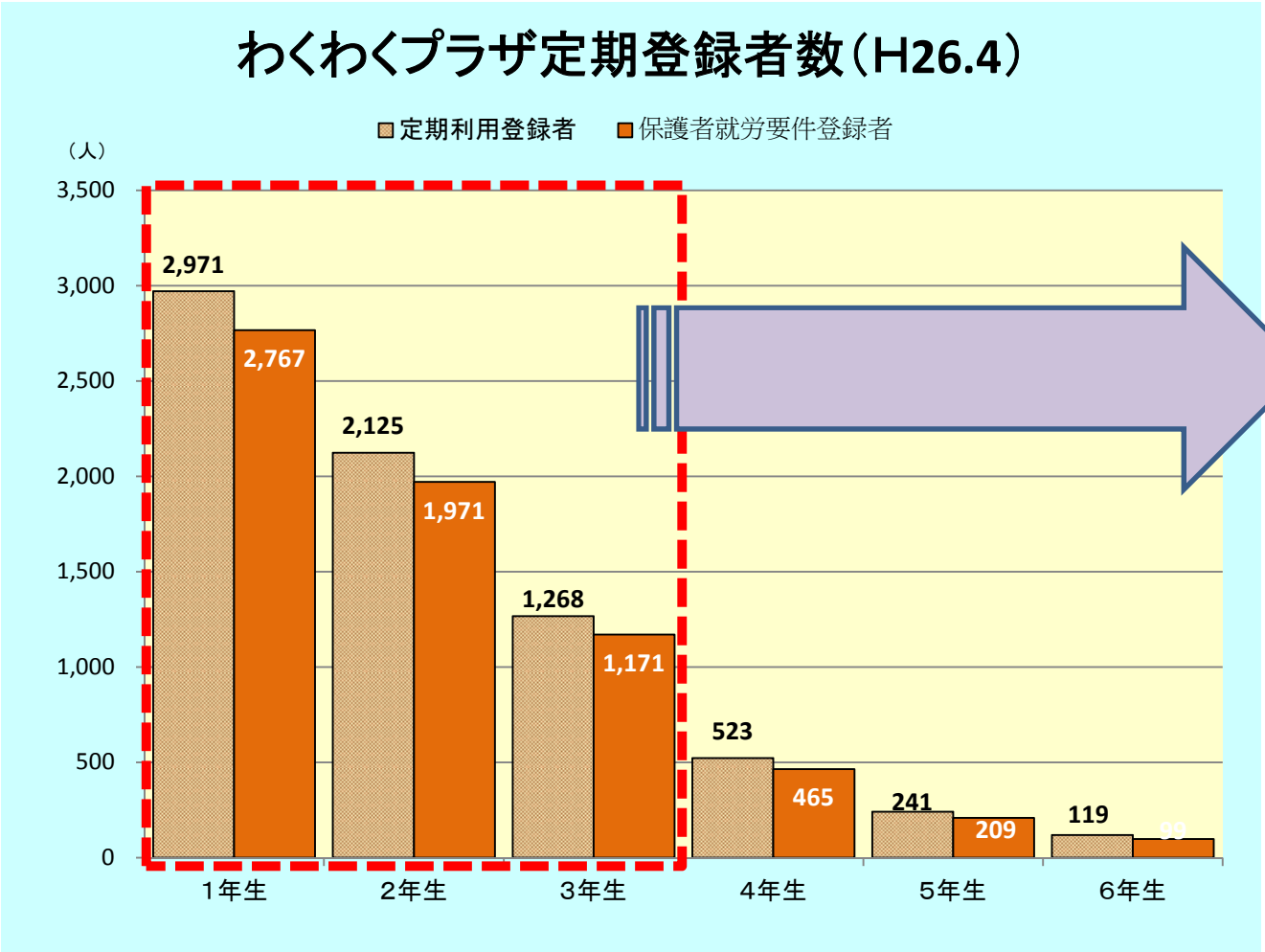
約7割がわくわくプラザの利用を希望しており、子どもの年齢が上がり小学生に近くなるほど、利用の意向は高まっている状況がある。



出典：子育てに関する意識調査（H24．3）

23 わくわくプラザの定期登録者の状況

わくわくプラザの定期的な利用を希望する児童は、1年生から3年生までの低学年の児童が多く、そのほとんどは保護者が就労している児童となっている。

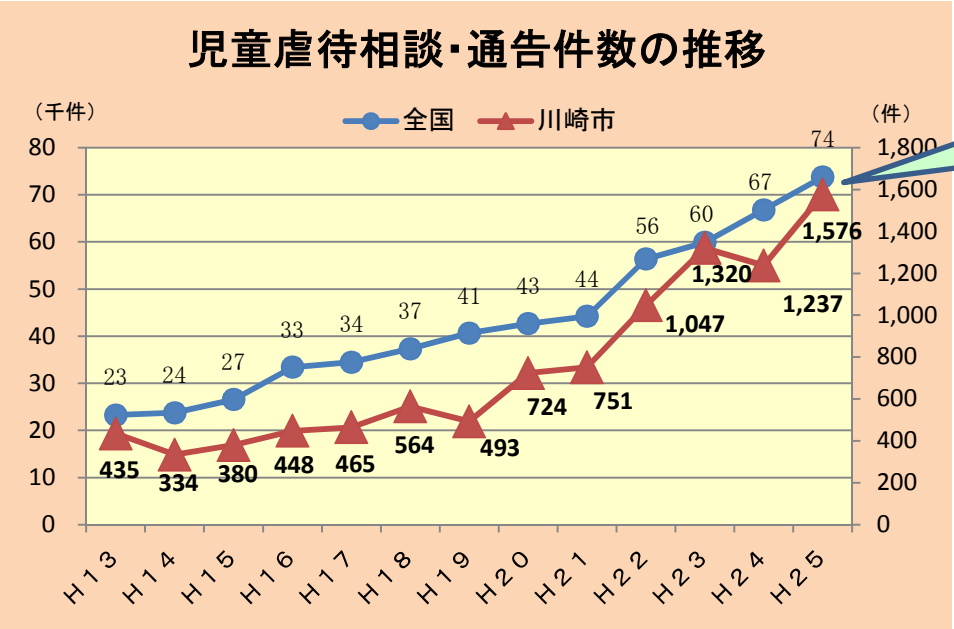


定期登録者
7,247人(1～6年生)
⇓
6,364人(1～3年生)
⇒約87，8%

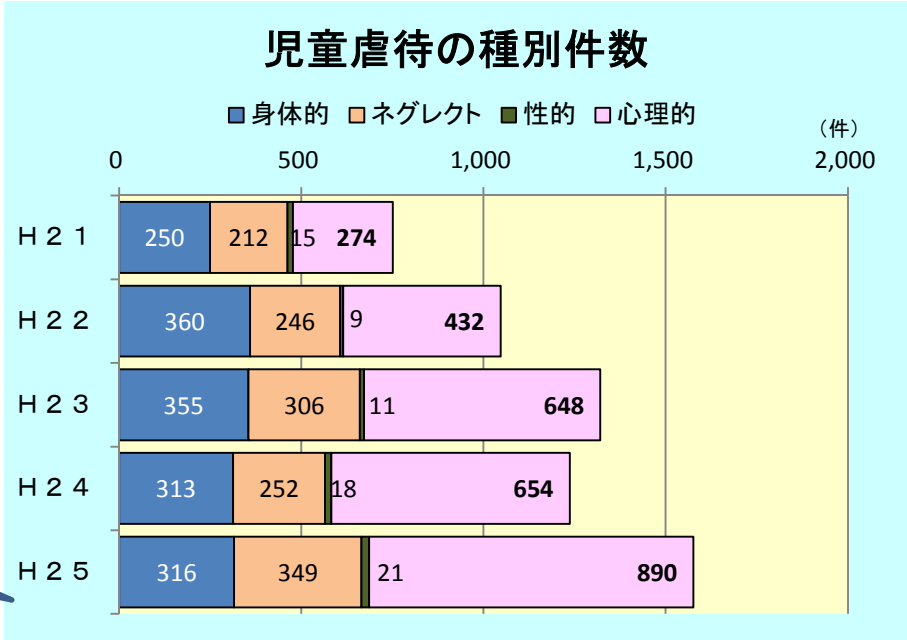
出典：こども未来局調べ

24 児童虐待相談・通告件数の推移

児童虐待相談・通告件数は年々上昇しており、10年で約4倍に増えている。種別では心理的な虐待が最も多く、ネグレクト・身体的な虐待となっており、子どもの命を守るための相談・支援体制の強化・充実が求められる。



平成15年から25年までの
10年間で**約1,200件（4倍）の増加**

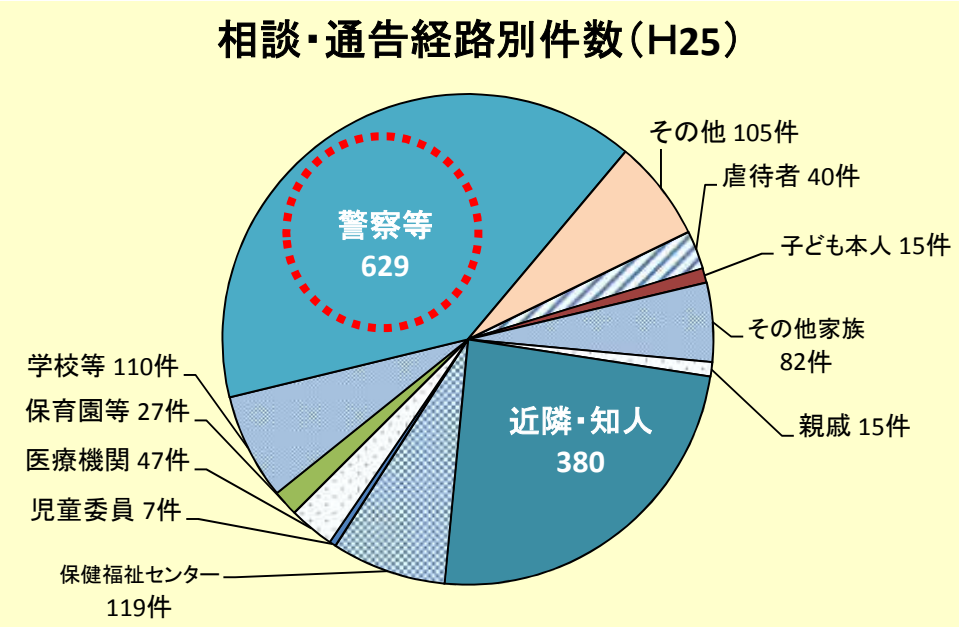


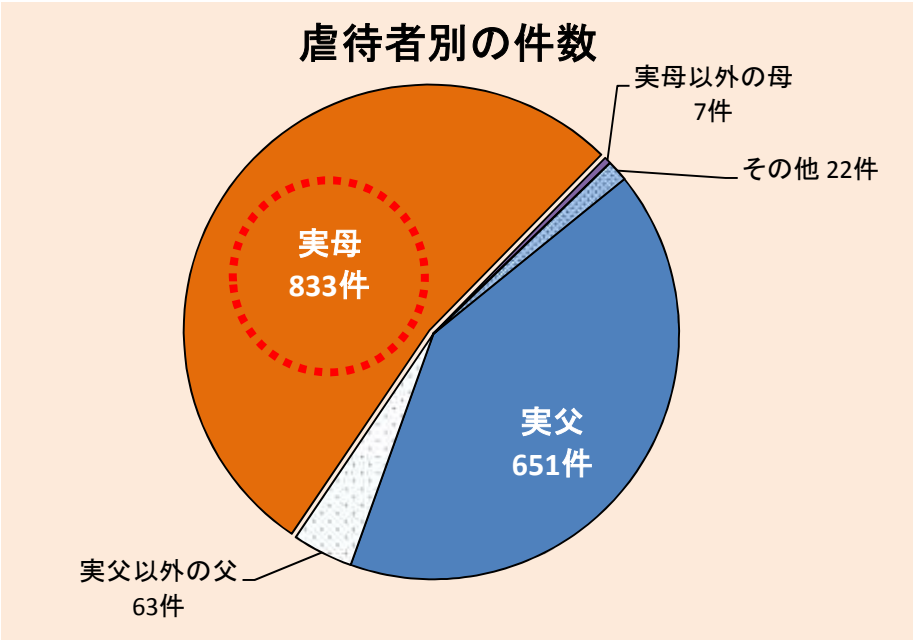
心理的な虐待は
平成21年から25年までの
5年間で**約3倍の増加**

出典：こども未来局調べ

25 相談・通告経路と虐待者

児童虐待の相談・通告件数は、警察等からが最も多く、次いで近隣・知人と続いている。
また、虐待を行う者としては、実母が最も多い状況にある。



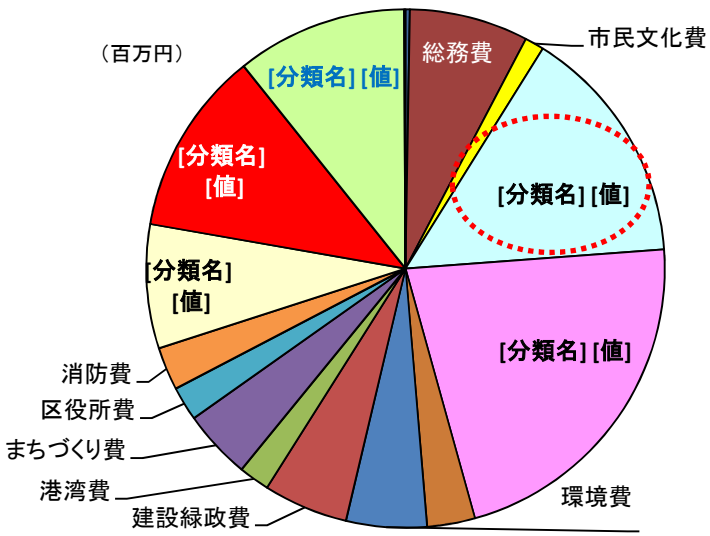


出典：こども未来局調べ

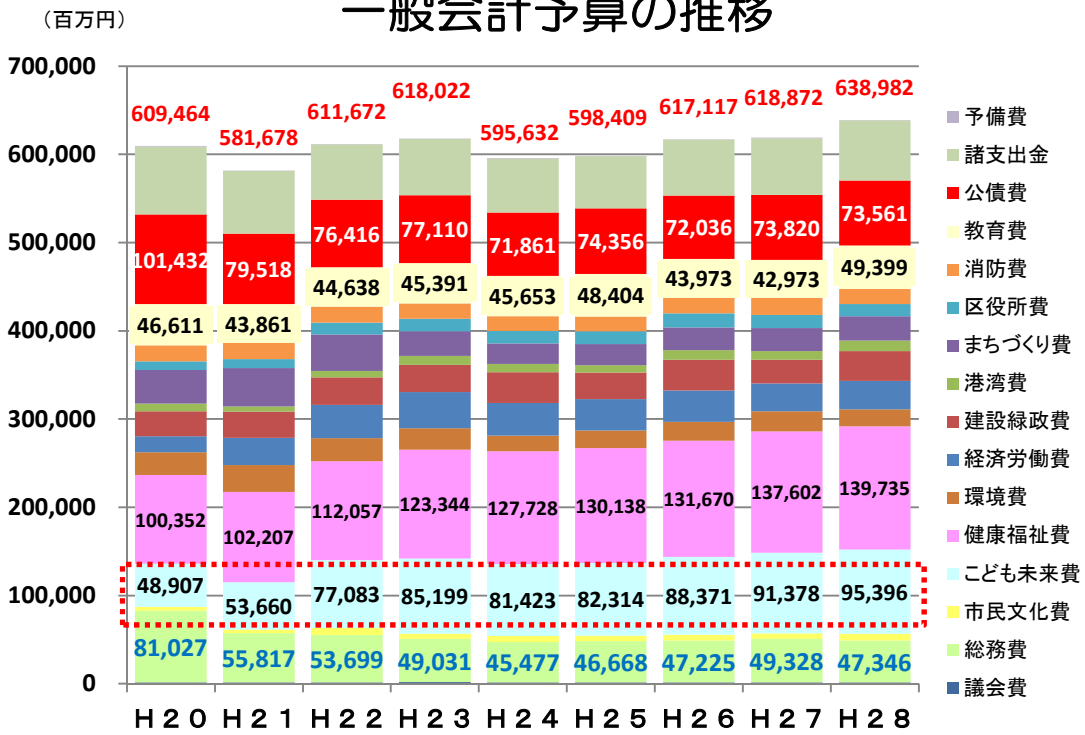
26 予算に占めるこども未来費の推移

本市の一般会計に占めるこども費の割合は、平成28年度予算では健康福祉費の約22%に次いで多く、約15%となっており、年々増加している。今後、高齢化が急速に進むことが見込まれており、国・自治体における保健・医療・福祉と子ども・子育てに関する社会保障の在り方等を含めたシステムの転換が求められている。

Ｈ２８一般会計予算の内訳



一般会計予算の推移

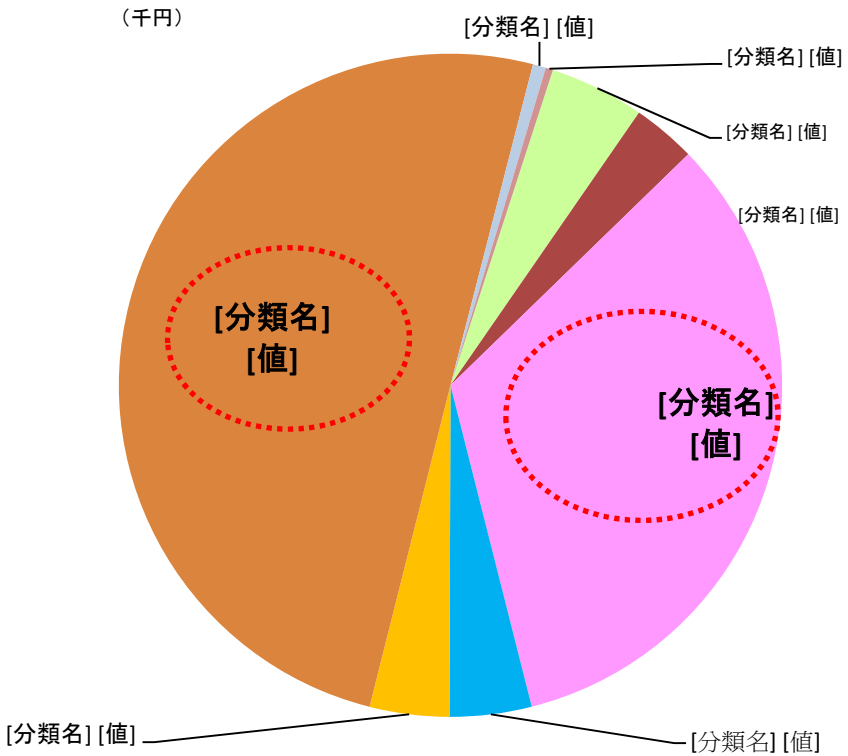


出典：こども未来局調べ

27 こども未来費の推移

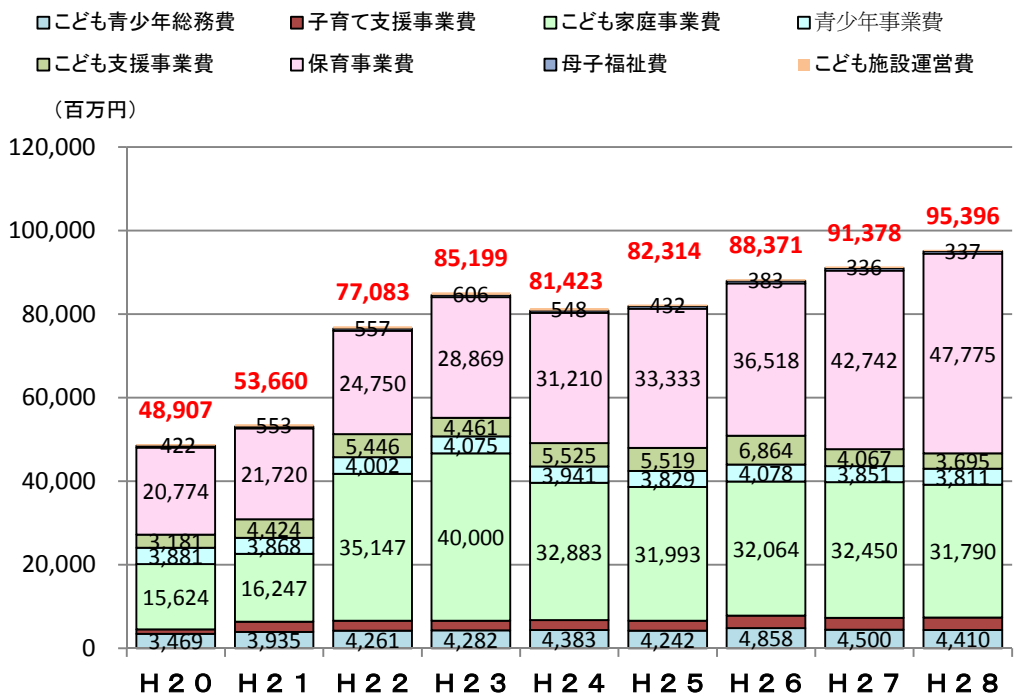
平成28年度予算では、最も大きい「保育事業費」が約50%、次いで、児童手当や小児医療費助成などを含む「こども家庭事業費」が約33%となっており、合わせて、こども費の約8割を占めており、子ども・子育て支援策の充実から年々増加傾向が大きくなっている。

こども未来費（H28一般会計）の予算内訳



出典：こども未来局調べ

こども費（一般会計）の予算の内訳



28 切れ目のない子ども・若者への支援

生まれる前からのライフステージに応じて、子どもの健やかな成長や生きる力を育み、次代の社会を担う若者を地域社会全体で支援するしくみづくりが求められている。

妊娠期	乳幼児期	学童期	思春期	青年期	成人期	老年期
約1万5千人	0～5歳	6～12歳	13～15歳	16～29歳	30～64歳	65歳以上
	約8万人	約7万4千人	約3万6千人	約20万人	約73万7千人	約26万人

出典：
子ども・子育て
支援事業計画素案

地域

保育園
幼稚園

小学校

中学校

高校・大学
会社

会社

家庭

妊娠期	乳幼児期	学童期	思春期	青年期	成人期	老年期
●不妊の悩み等への支援 ●妊娠期や出産時の安心	●出産後の安心 ●子育て家庭への支援 ●健康づくりや発達の支援	●生きる力の育成 ●子どもの健全育成		●家庭を持ち、親となるための自己形成支援 ●職業的自立に向けた支援	●結婚・出産後も働き続けられるための家庭支援 ●心と体の健康づくり支援	●超高齢社会への対応 ●健康寿命の延伸 ●エンドオブライフケアの推進
◎女性の健康相談・不妊治療の充実 ◎周産期医療の充実	◎産後ケアの充実 ◎待機児童の解消 ◎子ども・子育て支援の充実 ◎要支援児童と家庭への対応強化	◎教育力の向上と教育環境の整備		◎子ども・若者支援の充実 ◎若者の就労支援の充実・強化	◎支援が必要な若者への対策強化 ◎働く女性への支援の充実 ◎生活習慣の改善や心のケアの充実	◎地域包括ケアシステムの構築 ◎元気高齢者の社会参画の促進

今後の子ども施策の方向性

- 社会経済環境や結婚への意識変化から、未婚化、晩婚・晩産化は進行しており、希望する子どもの数と現実には差が生じていることから、**妊娠から出産・育児などのライフステージを通じた子ども・子育て家庭への支援が必要**である。
- 少子化の進行や団塊の世代が６５歳以上となる中、生産年齢人口は減少する傾向にあるものの、本市では若い世代の流入に伴い人口の自然増が続いている。今後も若い世代の人口移動の動向等を把握しながら、**多様な子育てニーズを的確にとらえながら子育て環境の整備**を進めていく必要がある。
- 本市の一般会計に占める**こども費の割合は、年々増加**しており、**少子高齢社会に向けて**、今後、生産年齢人口が減少し、高齢化が急速に進むことを踏まえた、**国・自治体における保健・医療・福祉と子ども・子育てに関する社会システムの転換**が必要となる。